



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 金子 博臣
(氏名) 小磯 隆久
配当支払開始予定日

TEL 03-5733-0381
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,371	3.9	1,082	△3.0	1,211	△3.2	597	△9.1
21年3月期	8,060	—	1,116	—	1,250	—	657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3,369.68	3,368.29	6.3	10.3	12.9
21年3月期	3,703.27	3,701.21	7.0	11.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円
前期より連結財務諸表を作成しているため、前期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,814	9,649	81.1	54,024.10
21年3月期	11,642	9,414	80.6	52,902.56

(参考) 自己資本 22年3月期 9,579百万円 21年3月期 9,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	390	△167	△390	4,336
21年3月期	651	△217	△565	4,483

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	390	59.4	—
22年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	301	50.4	3.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00		51.1	

前期より連結財務諸表を作成しているため、前期の純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	8.7	420	△13.9	450	△20.1	230	△18.5	1,297.06
通期	9,100	8.7	1,010	△6.7	1,150	△5.1	590	△1.2	3,327.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 180,368株 21年3月期 180,332株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,044株 21年3月期 3,044株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,709	1.6	1,115	△3.5	1,204	△4.5	574	△13.4
21年3月期	7,589	—	1,156	—	1,261	—	662	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3,238.67	3,237.34
21年3月期	3,735.81	3,733.73

平成20年3月期が決算期の変更による変則決算となっているため、平成21年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,751	9,631	82.0	54,317.14
21年3月期	11,642	9,447	81.1	53,286.63

(参考) 自己資本 22年3月期 9,631百万円 21年3月期 9,447百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に全体として持ち直しの動きが続いております。

介護保険制度につきましては、平成21年4月、深刻化する介護スタッフ不足解消に向けて、介護報酬改定で報酬が全体で3%アップされ、福祉用具等につきましても、給付対象品目の追加がありました。また、当社子会社で展開している小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）につきましても、高齢者の在宅における生活を支える重要な柱となるサービスと位置づけられ、事業開始後一定期間における経営の安定化を図るための報酬の加算や夜間の人員配置基準の緩和など、サービス普及のための各種施策が実施されました。

こうしたなか、当社グループは、当期に策定いたしました中期経営計画の方向性に基づき、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援及びアクティブシニア向け商品販売などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当期につきましては、主力の電動ベッドにおいて当社初となるオリジナル商品「ケア優」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、当社が創業以来培ってきたノウハウを結集し、ご利用者に優しい安全・安心な設計となっており、最新のJIS規格の認定も受けております。また、大きく稼働数を伸ばしている車いすや軽度者向けの手すり・歩行器、介護報酬改定により新しく給付対象となった「起きあがり補助装置」、「離床センサー」などの新規導入を行うなど品揃えを拡充いたしました。

指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、後方支援のための新たな拠点設置や拠点の機能強化を実施する一方で、サービス業務の効率化を目指して拠点の統廃合を行うなど、拠点の新陳代謝を進めました。

また、サービス産業生産性協議会がイノベーションや生産性向上に役立つ先進的な取組みを行っている企業を表彰する「ハイ・サービス日本300選」に選出されました。介護保険制度開始によるサービスニーズにいち早く着目し、「福祉用具レンタル卸サービス」という新たな事業モデルを構築した点、北海道から沖縄まで全国65拠点（平成22年3月31日現在）にて約3,000社との取引を実施している点、及び「清潔・安心・信頼」をモットーに徹底した品質管理や利用者視点に立った質の高いオリジナル商品の開発などにより事業競争力を高めている点などが評価されました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能ケアを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。こうしたなか、平成21年4月に子会社の㈱グリーンケアふらの（北海道富良野市）が小規模多機能ケアを、同月に子会社の㈱グリーンケア芳珠（石川県能美市）が小規模多機能ケアと訪問看護・リハビリテーションのサービス提供をそれぞれ開始いたしました。この結果、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社となり、各拠点とも順調に稼働しております。また、日本生産性本部が実施した「サービスイノベーションを通じた生産性向上に関する支援事業」を受託して「業務の見える化」と「人材育成・ES（従業員の満足度）向上」を目指し、東京都世田谷区にある当社子会社㈱ライフタイムにおいて通所介護事業の生産性向上に取り組みました。利用者や接触する作業を価値作業と位置づけ、それ以外の業務を軽減するための改善や新たなルールを導入したところ、従業員の働きやすさや時間外業務の削減などに繋がっております。こうした取組みを他拠点へ展開し、業務の生産性向上を目指してまいります。今後も、これらモデル事業での知見を活かし、まずは各ブロック1拠点開設を目指し、他地域でも同様の拠点展開を準備しております。

新たな取組みにつきましては、海外展開では、福祉用具の輸出入取引に加えて、東アジア諸国での高齢者ケア事業について、具体化を進めております。高齢者向け商品販売では、引き続き介護予防関連商品群及び介護施設向け商品群の一層の充実を図るとともに、アクティブシニア向け商品のラインナップの充実に努めました。

また、当社グループはかねてから国内外の学校、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具の寄贈を行っておりますが、当期はアフリカ モザンビークの保健省に車いすを寄贈いたしました。モザンビークは長期間の内戦などにより障害者が多く、車いすはすべて輸入に頼っていたことから、本寄贈は大いに歓迎されております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が8,371百万円（前期比3.9%増）、営業利益が1,082百万円（前期比3.0%減）、経常利益が1,211百万円（前期比3.2%減）、当期純利益が597百万円（前期比9.1%減）となりました。

なお、当期より、事業部門の区分については「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。

②次期の見通し

介護保険制度につきましては、平成21年4月、制度開始から3度目の介護報酬改定が行われ、初の介護報酬の引き上げが実施され、平成21年度の介護費は7兆円を超える見通しとなっております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきまして、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。また、主力レンタル商品の買替え等安全性の高い商品を揃え、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、医療との連携も図りながら地域に応じた介護保険外サービスを含む充実したサービスの提供を行ってまいります。加えて、福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業での蓄積を活かし、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援及びアクティブシニア向け商品販売などの新たな取組みを展開してまいります。

通期の業績予想につきましては、介護報酬改定の影響とともに、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場の動向など不確定な要因を織り込み、また、在宅介護サービス事業の推進も盛り込んだうえで、売上高9,100百万円、営業利益1,010百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益590百万円を予定しております。

次期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループ事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における資産合計は、前期末に比べ172百万円増加し、11,814百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金149百万円減少、売掛金40百万円増加、固定資産の有形固定資産398百万円増加、無形固定資産116百万円減少、投資その他の資産33百万円減少等によるものであります。

(負債)

当期末における負債合計は、前期末に比べ62百万円減少し、2,165百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金29百万円増加、レンタル資産購入未払金43百万円増加、未払法人税等261百万円減少、固定負債の役員退職慰労引当金10百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当期末における純資産合計は、前期末に比べ234百万円増加し、9,649百万円となりました。主な要因は、当期純利益597百万円の計上による増加、配当金390百万円等による減少によるものであります。自己資本比率は、前期末の80.6%から0.5ポイント増加し81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが390百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが167百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが390百万円の資金減となりました。その結果、当期末の資金残高は4,336百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、390百万円（前期は得られた資金651百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,157百万円及び減価償却費1,484百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出1,548百万円及び法人税等の支払額814百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167百万円（前期は使用した資金217百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出55百万円及び差入保証金の差入による支出103百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、390百万円（前期は使用した資金565百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額390百万円等があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	80.6	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	81.0	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、前期より連結財務諸表を作成しているため、第10期までの推移については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

※第11期及び第12期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

※第11期及び第12期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

平成22年3月期につきましては、連結配当性向50.4%（1株につき1,700円）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。

なお、来期の期末配当につきましては、業界環境も厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、連結配当性向50%程度を目途としております。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

①介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は事業者から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

②福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

イ. 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす及びエアーマットレス等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は2,473百万円（償却累計率79.4%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が事業者へ貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ、他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

ホ、電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

ヘ、顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報取得する場合があります。当社では、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

③在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

全国各地の当社子会社群が、小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故又は集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、三菱商事㈱を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権所有割合65.5%）保有しております。また、当社は、同社から役員を派遣を受けております。

当社は福祉用具サプライ事業を中心に、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援及びアクティブシニア向け商品販売などの新たな取組みを展開しております。なお、在宅介護サービス事業を行う当社子会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
㈱グリーンケアサービス	人材サービス
㈱グリーンケアガーデン	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援
グリーンケアヴィレッジ㈱	小規模多機能ケア、通所介護
グリーンメディ㈱	通所介護、訪問看護・リハビリテーション
㈱グリーンケアブリッジ	小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション
㈱グリーンケアはーねす	小規模多機能ケア、通所介護
㈱ライフタイム	通所介護
㈱グリーンケアふらの	小規模多機能ケア
㈱グリーンケア芳珠	小規模多機能ケア、訪問看護・リハビリテーション

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な生活を支援する高齢者ケア事業を展開しております。メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う各種指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタルまたは販売する福祉用具サプライ事業、通いを中心に訪問や泊まりのサービスを同一事業所で行う小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）などの在宅介護サービス事業を中心に、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援及びアクティブシニア向け商品販売などの新たな取組みを展開してまいります。

当社が行う福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具貸与対象12品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに事業者から要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用后、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄、消毒、点検、補修等の保守サービスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。また、介護保険の給付対象となる福祉用具購入対象5品目を全国の事業者を通じて介護保険利用者に販売しております。

加えて、介護保険及び医療保険制度の改正が「施設から在宅へ」の方向性を一層強くしている中で、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業にも積極的に取り組んでまいります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

新たな事業への取組みといたしましては、東アジア諸国への福祉用具の輸出入取引に加えて、同エリアでの高齢者ケア事業の展開についても具体化を進めております。また、介護予防関連商品群及び介護施設向け商品群のより一層の充実を図るとともに、アクティブシニア向け商品のラインナップの充実に努め、介護保険対象品以外での販売の拡大も目指してまいります。

当社にとって、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営を推進すべく、努めております。福祉用具サプライ事業、特に福祉用具レンタル卸サービス事業そのものが環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、さらに福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も残留性のないものを使用するなど、あらゆる面で環境に配慮しております。

また、国内外の学校、病院、公的機関、障害者施設及び高齢者施設等に当社福祉用具を寄贈し、その普及啓発活動に協力するなど、役職員一人一人が主役となる社会貢献活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事㈱を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上などすべてのステークホルダーの期待に応えてまいりたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、中期経営計画に基づき、高齢者の健康で安心な生活を支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを生かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援及びアクティブシニア向け商品販売などの新たな事業への取組みを強化し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信（平成20年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.caresupply.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題のひとつであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も、適宜見直しを図り、経営基盤強化に努めてまいります。

詳細に関しましては、[株東京証券取引所ホームページ](#)の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,225	1,337,101
売掛金	166,170	206,922
レンタル未収入金	861,358	872,404
有価証券	2,997,428	2,999,367
商品	20,743	19,347
貯蔵品	22,045	21,604
繰延税金資産	330,510	329,639
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	109,506	124,414
貸倒引当金	△48,000	△41,400
流動資産合計	7,945,988	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	11,810,249	12,033,431
減価償却累計額	△9,641,170	△9,560,323
レンタル資産（純額）	2,169,078	2,473,107
建物及び構築物	575,418	720,275
減価償却累計額	△160,249	△180,029
建物及び構築物（純額）	415,168	540,245
機械装置及び運搬具	223,857	220,606
減価償却累計額	△156,376	△177,680
機械装置及び運搬具（純額）	67,480	42,926
土地	58,130	58,130
その他	257,944	270,064
減価償却累計額	△173,090	△191,028
その他（純額）	84,854	79,036
有形固定資産合計	2,794,713	3,193,445
無形固定資産		
のれん	6,638	4,737
その他	192,351	78,105
無形固定資産合計	198,989	82,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 167,908	107,908
長期貸付金	67,638	1,021
繰延税金資産	201,230	201,105
その他	269,128	361,986
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	702,056	668,171
固定資産合計	3,695,759	3,944,460
繰延資産	738	869
資産合計	11,642,486	11,814,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,853	121,985
レンタル資産購入未払金	185,031	228,201
未払法人税等	491,818	230,570
賞与引当金	125,591	126,511
レンタル資産保守引当金	492,600	490,200
その他	207,602	321,306
流動負債合計	1,595,497	1,518,775
固定負債		
繰延税金負債	—	7,862
退職給付引当金	390,990	410,573
役員退職慰労引当金	55,940	45,352
その他	185,360	183,131
固定負債合計	632,291	646,919
負債合計	2,227,789	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	2,897,300
資本剰余金	1,641,075	1,641,300
利益剰余金	5,242,164	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,378,988	9,579,768
少数株主持分	35,708	69,268
純資産合計	9,414,697	9,649,036
負債純資産合計	11,642,486	11,814,731

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,060,381	8,371,320
売上原価	3,934,035	4,267,662
売上総利益	4,126,345	4,103,658
販売費及び一般管理費	※1 3,010,273	※1 3,020,780
営業利益	1,116,072	1,082,877
営業外収益		
受取利息	43,763	18,797
受取配当金	405	270
ソフトウェア使用料	29,109	32,223
レンタル資産修繕収入	17,975	17,168
補助金収入	30,000	44,070
雑収入	18,054	17,774
営業外収益合計	139,307	130,304
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3,850	—
為替差損	—	674
雑損失	680	1,163
営業外費用合計	4,530	1,838
経常利益	1,250,849	1,211,343
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,600
特別利益合計	—	6,600
特別損失		
固定資産売却損	※2 222	—
固定資産除却損	※3 7,978	※3 16,074
本社移転費用	—	※4 37,920
賃貸借契約解約損	—	6,500
特別損失合計	8,201	60,494
税金等調整前当期純利益	1,242,648	1,157,449
法人税、住民税及び事業税	660,586	552,833
法人税等調整額	△68,614	8,857
法人税等合計	591,971	561,691
少数株主損失(△)	△6,390	△1,706
当期純利益	657,067	597,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,896,950	2,897,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
前期末残高	1,640,950	1,641,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
前期末残高	5,118,401	5,242,164
当期変動額		
剰余金の配当	△533,304	△390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	—	△7,100
当期変動額合計	123,763	200,330
当期末残高	5,242,164	5,442,494
自己株式		
前期末残高	△369,074	△401,326
当期変動額		
自己株式の取得	△32,251	—
当期変動額合計	△32,251	—
当期末残高	△401,326	△401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,287,226	9,378,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	△533,304	△390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	—	△7,100
自己株式の取得	△32,251	—
当期変動額合計	91,761	200,780
当期末残高	9,378,988	9,579,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	35,845	35,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	33,559
当期変動額合計	△136	33,559
当期末残高	35,708	69,268
純資産合計		
前期末残高	9,323,072	9,414,697
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	△533,304	△390,033
当期純利益	657,067	597,464
連結範囲の変動	—	△7,100
自己株式の取得	△32,251	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	33,559
当期変動額合計	91,624	234,339
当期末残高	9,414,697	9,649,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,648	1,157,449
減価償却費	※2 1,211,052	※2 1,484,762
長期前払費用償却額	13,467	12,906
のれん償却額	1,733	1,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,350	△6,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,979	920
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	51,000	△2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,221	19,583
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,801	△10,588
受取利息及び受取配当金	△44,168	△19,067
固定資産売却損益 (△は益)	222	—
固定資産除却損	7,978	16,074
レンタル資産除却損	19,272	18,364
移転費用	—	38,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,090	△52,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,519	1,313
前払費用の増減額 (△は増加)	42,997	△754
未収入金の増減額 (△は増加)	14,192	△11,812
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,712,234	※3 △1,548,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,996	29,131
未払金の増減額 (△は減少)	△19,354	5,714
その他	3,980	51,717
小計	841,573	1,185,903
利息及び配当金の受取額	45,223	19,063
法人税等の支払額	△235,717	△814,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,080	390,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,302	△55,016
無形固定資産の取得による支出	△16,600	△10,702
投資有価証券の取得による支出	△61,162	—
子会社株式の取得による支出	△7,360	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 5,346	—
長期貸付けによる支出	△68,550	△1,380
長期貸付金の回収による収入	2,264	2,997
長期前払費用の取得による支出	△6,171	△4,476
差入保証金の差入による支出	△16,184	△103,895
差入保証金の回収による収入	5,140	8,427
その他	△1,411	△3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,991	△167,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	229	429
自己株式の取得による支出	△32,474	—
配当金の支払額	△533,316	△390,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,561	△390,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,508	△167,477
現金及び現金同等物の期首残高	4,616,163	4,483,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,483,654	※1 4,336,469

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱グリーンケアサービス ㈱グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ㈱ グリーンメディ㈱ ㈱グリーンケアブリッジ ㈱グリーンケアは一ねす ㈱三越ライフタイム 上記のうち、㈱三越ライフタイムについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グリーンケアふらの ㈱グリーンケア芳珠 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ㈱グリーンケアサービス ㈱グリーンケアガーデン グリーンケアヴィレッジ㈱ グリーンメディ㈱ ㈱グリーンケアブリッジ ㈱グリーンケアは一ねす ㈱ライフタイム ㈱グリーンケアふらの ㈱グリーンケア芳珠 上記のうち、㈱グリーンケアふらの及び㈱グリーンケア芳珠については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グリーンケアふらの ㈱グリーンケア芳珠 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 当社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年 機械装置及び運搬具 7年 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（レンタル資産を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年 機械装置及び運搬具 7年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,000千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,043,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,121千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,514千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>222千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,283千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>140千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>554千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,978千円</td></tr> </table>	給料	1,043,110千円	貸倒引当金繰入額	9,121千円	賞与引当金繰入額	85,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円	退職給付費用	54,514千円	工具、器具及び備品	222千円	建物及び構築物	7,283千円	工具、器具及び備品	140千円	ソフトウェア	554千円	計	7,978千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,047,704千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>73,247千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,874千円</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,750千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>783千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,074千円</td></tr> </table> <p>※4 本社移転費用には、原状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損を含めております。 なお、本社移転費用に含めている固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15,212千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>262千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,475千円</td></tr> </table>	給料	1,047,704千円	賞与引当金繰入額	73,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円	退職給付費用	42,874千円	建物及び構築物	14,750千円	機械装置及び運搬具	783千円	工具、器具及び備品	540千円	計	16,074千円	建物及び構築物	15,212千円	工具、器具及び備品	262千円	計	15,475千円
給料	1,043,110千円																																										
貸倒引当金繰入額	9,121千円																																										
賞与引当金繰入額	85,330千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,801千円																																										
退職給付費用	54,514千円																																										
工具、器具及び備品	222千円																																										
建物及び構築物	7,283千円																																										
工具、器具及び備品	140千円																																										
ソフトウェア	554千円																																										
計	7,978千円																																										
給料	1,047,704千円																																										
賞与引当金繰入額	73,247千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,467千円																																										
退職給付費用	42,874千円																																										
建物及び構築物	14,750千円																																										
機械装置及び運搬具	783千円																																										
工具、器具及び備品	540千円																																										
計	16,074千円																																										
建物及び構築物	15,212千円																																										
工具、器具及び備品	262千円																																										
計	15,475千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	180,312	20	—	180,332
合計	180,312	20	—	180,332
自己株式				
普通株式(注)3	2,544	500	—	3,044
合計	2,544	500	—	3,044

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、前事業年度末株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加20株は、新株予約権の行使による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	533,304	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	利益剰余金	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	180,332	36	—	180,368
合計	180,332	36	—	180,368
自己株式				
普通株式	3,044	—	—	3,044
合計	3,044	—	—	3,044

（注）普通株式の発行済株式総数の増加36株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	390,033	2,200	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	301,450	利益剰余金	1,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,486,225</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,997,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,654</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。</p> <p>※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p> <p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)三越ライフタイムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,217</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,718</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,591</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,391</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,010</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,486,225	有価証券勘定	2,997,428	現金及び現金同等物	4,483,654	(千円)		流動資産	32,217	固定資産	16,718	のれん	697	流動負債	△3,591	固定負債	△6,391	少数株主持分	△13,010	株式の取得価額	26,640	現金及び現金同等物	31,986	差引：株式の取得による収入	5,346	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,337,101</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,999,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,336,469</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	1,337,101	有価証券勘定	2,999,367	現金及び現金同等物	4,336,469
現金及び預金勘定	1,486,225																																
有価証券勘定	2,997,428																																
現金及び現金同等物	4,483,654																																
(千円)																																	
流動資産	32,217																																
固定資産	16,718																																
のれん	697																																
流動負債	△3,591																																
固定負債	△6,391																																
少数株主持分	△13,010																																
株式の取得価額	26,640																																
現金及び現金同等物	31,986																																
差引：株式の取得による収入	5,346																																
現金及び預金勘定	1,337,101																																
有価証券勘定	2,999,367																																
現金及び現金同等物	4,336,469																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用品の購入等 役員の兼任等	介護用品等の購入	4,275	買掛金	1,112

(注) 1. 三菱商事(株)の資本金は平成20年12月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

介護用品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	13,716	未収収益	58

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)(東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	(被所有)直接 65.5	介護用品の購入等 役員の兼任等	介護用品等の購入	4,556	買掛金	2,688

(注) 1. 三菱商事(株)の資本金は平成21年12月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

介護用品等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000
							受取利息	7,751	未収収益	62

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京、大阪、名古屋、ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,902.56円	1株当たり純資産額	54,024.10円
1株当たり当期純利益金額	3,703.27円	1株当たり当期純利益金額	3,369.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,701.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,368.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	657,067	597,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,067	597,464
期中平均株式数(株)	177,429	177,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	99	73
(うち新株予約権)	(99)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312個)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,625	1,259,465
売掛金	80,853	96,498
レンタル未収入金	861,611	872,717
有価証券	2,997,428	2,999,367
商品	20,743	19,347
貯蔵品	22,045	21,604
前払費用	94,822	94,902
繰延税金資産	330,510	320,155
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
未収入金	6,020	15,633
その他	8,334	10,335
貸倒引当金	△48,000	△41,400
流動資産合計	7,788,994	7,668,627
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	11,810,249	12,033,431
減価償却累計額	△9,641,170	△9,560,323
レンタル資産（純額）	2,169,078	2,473,107
建物	384,383	383,611
減価償却累計額	△135,419	△136,918
建物（純額）	248,963	246,693
構築物	1,578	1,578
減価償却累計額	△418	△483
構築物（純額）	1,160	1,095
機械及び装置	220,479	217,553
減価償却累計額	△155,294	△176,775
機械及び装置（純額）	65,184	40,778
車両運搬具	560	—
減価償却累計額	△537	—
車両運搬具（純額）	22	—
工具、器具及び備品	252,899	262,232
減価償却累計額	△168,927	△185,992
工具、器具及び備品（純額）	83,972	76,239
土地	58,130	58,130
有形固定資産合計	2,626,513	2,896,044
無形固定資産		
特許権	13	9
商標権	4,632	5,110
ソフトウェア	182,748	67,964
無形固定資産合計	187,394	73,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,908	107,908
関係会社株式	241,400	241,400
従業員に対する長期貸付金	2,638	1,021
関係会社長期貸付金	274,343	278,074
長期前払費用	14,739	8,807
繰延税金資産	219,612	229,723
差入保証金	222,577	317,821
その他	5,650	5,650
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資損失引当金	△45,500	△72,500
投資その他の資産合計	1,039,519	1,114,055
固定資産合計	3,853,427	4,083,183
資産合計	11,642,422	11,751,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,853	121,985
レンタル資産購入未払金	185,031	228,201
未払金	150,362	204,075
未払法人税等	490,214	226,736
未払消費税等	5,044	28,748
預り金	12,188	12,238
賞与引当金	123,609	120,137
レンタル資産保守引当金	492,600	490,200
その他	24,012	60,487
流動負債合計	1,575,918	1,492,811
固定負債		
退職給付引当金	385,891	410,573
役員退職慰労引当金	55,940	45,352
長期預り保証金	177,591	171,341
固定負債合計	619,423	627,267
負債合計	2,195,341	2,120,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金	1,641,075	1,641,300
資本剰余金合計	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,293,887	5,478,089
利益剰余金合計	5,310,257	5,494,459
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,447,080	9,631,733
純資産合計	9,447,080	9,631,733
負債純資産合計	11,642,422	11,751,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
レンタル売上高	6,948,798	7,026,981
商品売上高	640,449	682,079
売上高合計	7,589,248	7,709,060
売上原価		
レンタル売上原価	3,054,234	3,247,447
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,091	20,743
当期商品仕入高	483,586	480,675
合計	511,678	501,419
商品期末たな卸高	20,743	19,347
商品売上原価	490,935	482,071
売上原価合計	3,545,169	3,729,518
売上総利益	4,044,078	3,979,542
販売費及び一般管理費	2,887,964	2,864,002
営業利益	1,156,113	1,115,539
営業外収益		
受取利息	19,133	12,627
有価証券利息	27,419	10,501
ソフトウェア使用料	29,109	32,223
レンタル資産修繕収入	17,975	17,168
雑収入	15,868	17,279
営業外収益合計	109,506	89,800
営業外費用		
株式交付費	20	20
貸倒引当金繰入額	3,850	—
為替差損	—	674
雑損失	322	270
営業外費用合計	4,192	965
経常利益	1,261,427	1,204,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6,600
特別利益合計	—	6,600
特別損失		
固定資産売却損	222	—
固定資産除却損	7,978	16,074
本社移転費用	—	37,920
貸借契約解約損	—	6,500
投資損失引当金繰入額	—	27,000
特別損失合計	8,201	87,494
税引前当期純利益	1,253,226	1,123,479
法人税、住民税及び事業税	659,000	549,000
法人税等調整額	△68,614	243
法人税等合計	590,385	549,243
当期純利益	662,840	574,235

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
給料		427,743			422,040		
外注労務費		53,419			62,902		
レンタル資産保守引当 金繰入額		194,022			165,868		
その他		178,357	853,543	27.9	157,512	808,323	24.9
II 経費							
減価償却費		1,051,912			1,321,060		
地代家賃		473,016			447,156		
その他		675,761	2,200,690	72.1	670,907	2,439,123	75.1
レンタル売上原価			3,054,234	100.0		3,247,447	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,896,950	2,897,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	2,897,075	2,897,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,640,950	1,641,075
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	125	225
当期変動額合計	125	225
当期末残高	1,641,075	1,641,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,370	16,370
当期末残高	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,164,350	5,293,887
当期変動額		
剰余金の配当	△533,304	△390,033
当期純利益	662,840	574,235
当期変動額合計	129,536	184,202
当期末残高	5,293,887	5,478,089
自己株式		
前期末残高	△369,074	△401,326
当期変動額		
自己株式の取得	△32,251	—
当期変動額合計	△32,251	—
当期末残高	△401,326	△401,326
株主資本合計		
前期末残高	9,349,545	9,447,080
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	250	450
剰余金の配当	△533,304	△390,033
当期純利益	662,840	574,235
自己株式の取得	△32,251	—
当期変動額合計	97,535	184,652
当期末残高	9,447,080	9,631,733

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動

該当事項はありません。

- (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、事業部門の区分については「福祉用具レンタル卸サービス事業」及び「商品販売事業」を「福祉用具サプライ事業」に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

①生産実績

該当事項はありません。

②商品仕入実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前期増減率 (%)
福祉用具サプライ事業 (千円)	480,675	△0.6
合計 (千円)	480,675	△0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当社グループは高齢者ケア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントごとの記載をしておりません。当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前期増減率 (%)
福祉用具サプライ事業 (千円)	7,704,900	1.6
在宅介護サービス事業 (千円)	666,419	40.5
合計 (千円)	8,371,320	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。